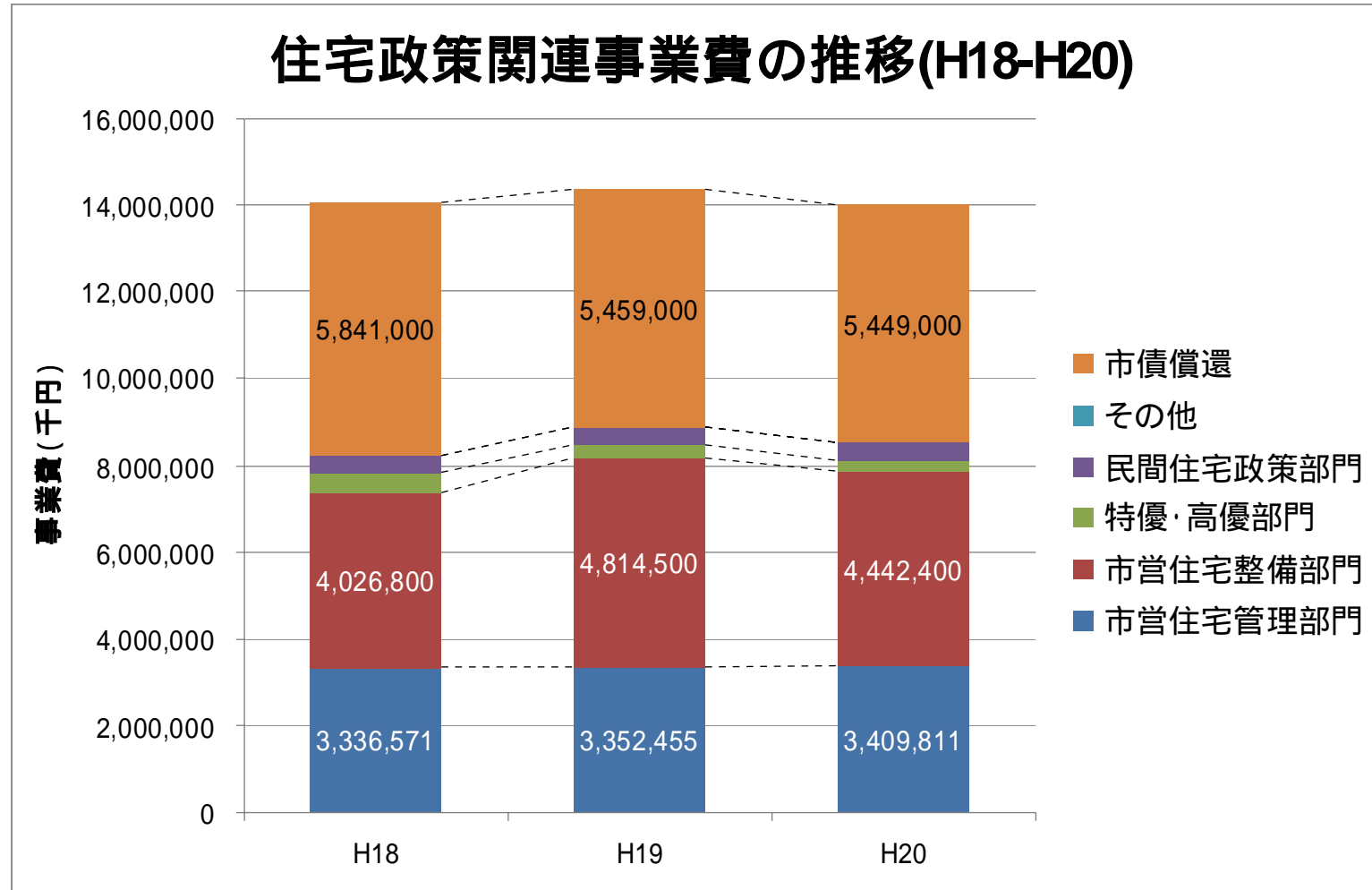


## (26) 住宅関係予算

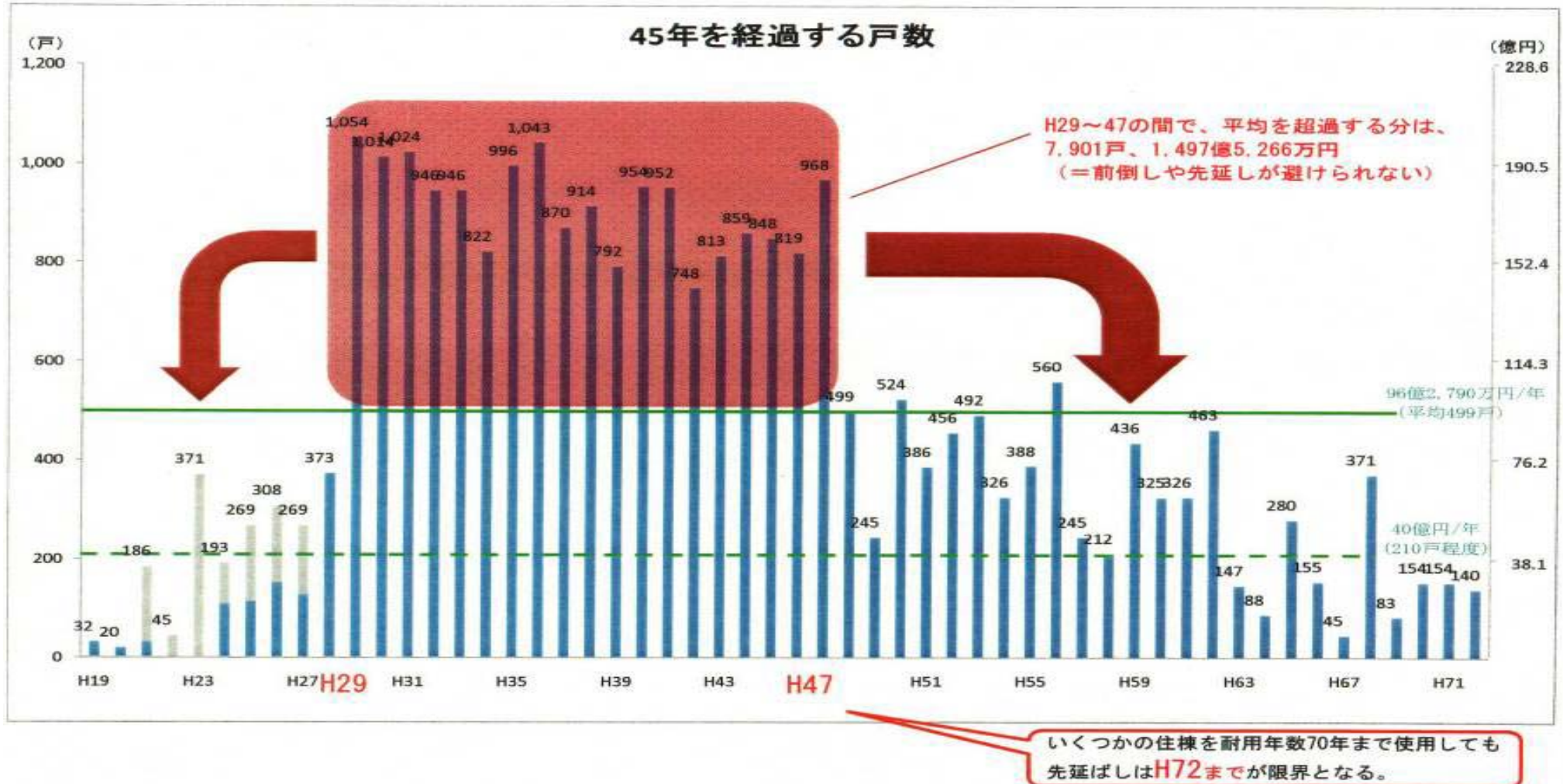


出典：札幌市調べ(H21)

住宅政策関連事業費はここ3年横ばい傾向(140億円前後)

H20では、市債償還額が総事業費の約4割、市営住宅整備事業費が約3割を占める。

(27) 今後の見通し

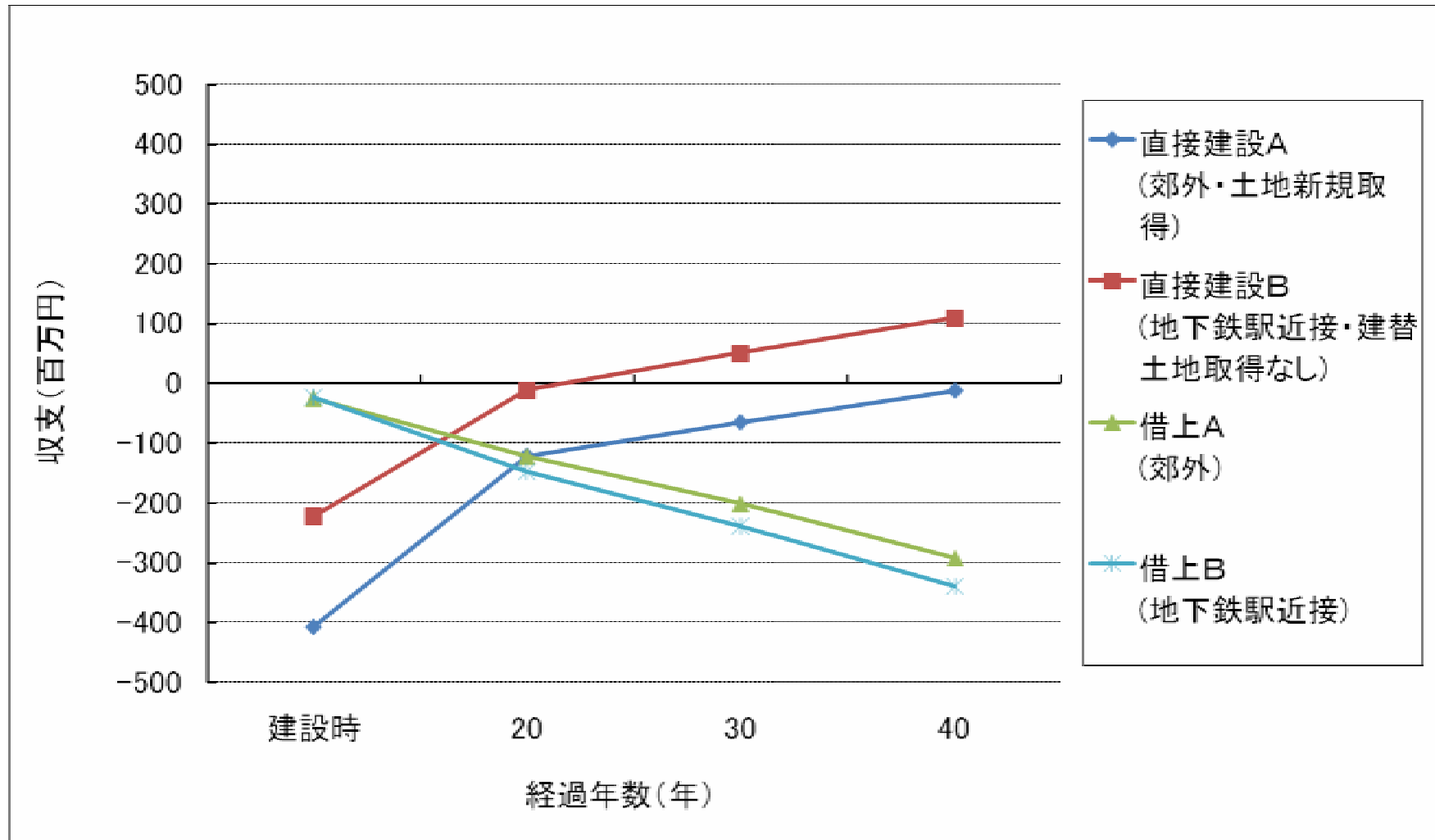


出典: 札幌市調べ(H21)

市営住宅の建替は、耐用年数70年の1/2を経過した35年以降で行われるが、予算の都合もあり、建替周期45年で計画している。

この場合、ハイペースで建設された時代の住棟が、2017年から順次更新時期を迎えるが、年間175億円の建替事業費が必要と見込まれる。

## (28) 現在の市営住宅整備手法(借上市営住宅等)



出典:札幌市調べ(H17)

直接建設方式と借上方式の収支を試算すると、当初の支出は借上方式が少ないものの、借上契約年数20年あたりで逆転する。直接建設方式と違って、最終的に資産が残らない。

借上市営住宅は、20年の契約年数が過ぎると、入居者を他の市営住宅に移転させなければならず、その手続きを進めるには、相当の困難が予想される。